

交渉速報

J R 貨物労組中央本部業務部

2025 年 10 月 27 日

No.3

**組合：組合員の頑張りで昨年より収入も輸送量も上回っている
会社は満額回答で頑張りに応えること!!**

**会社：貴組合の主張は受け止める。
しかし、収入計画は未達であり、楽観できる状況ではない。**

～2025年度年末手当第2回交渉報告～

中央本部は本日、第2回交渉を行ない「2025年度年末手当の要求の根拠」を主張しました。主な内容は以下の通りです。

1. 今年度も自然災害や津波警報、脱線事故など、日々輸送障害が発生しており、運転再開にむけた要員の確保や操配、臨時の入換作業や検査業務、ダイヤ調整など、職場の組合員が休日出勤や超勤対応を行ない、安全最優先で業務を遂行し、鉄道貨物輸送を職場から担うことで、JR貨物の社会的使命を発揮してきた。
2. 依然として高水準の離職率である。職場の要員不足は更に深刻化し、全システムで要員需給が厳しくなり、労務倒産が懸念される。保全職場では資格や特殊な技能を有した社員が相次いで退職し、工事計画や設備修繕などに遅滞が発生している。更に、駅職場では、次々に離職者が発生し8月、9月に発生した大雨等の輸送障害時に体制がとれず、1万分を超える列車遅延が発生した。会社は、優秀な人材の確保と離職を防止するために、早急に労働条件の改善と、今、年末手当の満額回答を実施するべきである。
3. 「輪軸組立作業における問題」が発覚して以降、全職場の組合員が、JR貨物の信頼回復と輸送力確保のために、安全作業に徹して再発防止に尽力してきた。特に、車両所では輪軸を最大限供給するために超過勤務で対応し、各区所ではグループ会社も含めて輪軸取替作業や探傷試験を行ない、安全な車両を提供し、安全で安定した輸送を実現してきた結果、輸送量は昨年を上回り、第1四半期決算では、連結・単体ともに経常利益の黒字転換を果たすことができた。
4. 私たちの生活に不可欠な食料品をはじめとして値上げが続いている。会社は、25春闘において定期昇給とベースアップを実施したが、組合員は苦しい生活を強いられているのが現状である。私たちにとって期末手当は極めて生活給の要素が高く、組合員が安定した生活を送るために、会社は責任を持って応えなければならない。
5. 鉄道貨物輸送の期待は年々高まっており、その使命を着実に果たすためには、組合員のモチベーションを高めると共に、優秀な人材の確保が必要である。そのためには、賃金・労働条件と職場環境改善が必要であることを、会社は重く受け止め、「基準内賃金×2.9ヶ月」を回答することを強く要求する。

※次ページへ続く

貨物労組の「要求の根拠」に対して、会社は以下のように回答しました。

1. 大雨をはじめとした輸送障害等の対応に、社員の頑張りにより支えてもらっていることに感謝申し上げます。
2. 2025年度上期の離職率は、1.15%である。それも見据えて来年度の採用活動を行なっている。しかし、今年度の採用は予定数に届いておらず、貴組合から通年採用の実施を求められ、経験者採用の通年採用枠を拡大している。引き続き、採用数の確保に努めていく。
3. 最近、病気休職が増加傾向となっている。離職防止対策として、今年度からプランナー職群を中心としてメンター制度を導入している。
4. 収入動向で示した通り、収入は前年から増加しているが、鉄道事業の収入計画は未達であり、樂觀できる状況にない。
5. 会社として期末手当は業績給の位置付けであり、半期の業績と足元の収入動向、社員の頑張りなどを見極めて判断していく。

会社の考え方に対し、中央本部は改めて以下の通り主張しました。

1. 現在も続く物価高騰により組合員の可処分所得は目減りしており、苦しい生活を強いられているため、期末手当は生活給のウエイトが大きい。
2. 昨年の交渉において会社は、「次期ダイヤ改正で要員を整える」と回答したが、実態は、複数の職場で欠員が生じている。駅職場では複数人が同時に退職しており、また、退職を考えている社員も存在する。組合員の切実な声である「欠員の解消」を早急に実現すること。
3. 組合員の苦労と努力によって、災害をはじめとする輸送障害を乗り越え、収入を確保してきた。その結果、第一四半期決算は連結・単体共に黒字を実現することができた。組合員が将来に展望を持って頑張れるように期末手当は満額回答すべきである。
4. 誰が頑張っているのか、会社は我々の主張を受け止め、回答指定日に誠意ある回答を示すこと。

中央本部の主張に対して会社は、「貴組合の要求の根拠と組合員の努力、現場の実態を踏まえて、社内で議論し、次回の交渉で会社の考えを示していく」と回答しました。

本日から「闘争ゾーン」に突入します。会社は、要員不足のなか輸送障害等の対応について、社員の頑張りによって支えてもらっていると感謝を示した一方で、鉄道事業の収入が未達であることを理由に、厳しい経営状況であることを明らかにし、手当抑制姿勢を示しています。

中央本部は要求満額獲得にむけて、組合員の苦労や職場実態など切実な声と現実を会社に訴えて行きます。引き続き、職場からの取り組みを要請し、第2回交渉報告とします。

以上

次回、第3回交渉は11月10日（月）です。